

取組1 ゆたかな農業の振興

取組の評価 2.9 一部に改善を要する

< 取組1 の基本方針 >
1 担い手の育成
2 利用集積の推進
3 農産物の高付加価値化
4 地産地消の推進
5 農地の有効活用
6 農資源のさらなる有効活用

【取組の目的】 消費者のニーズに応える付加価値の高い農産物を供給し、安定的かつ効率的な農業経営を確立します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 と 本 市 の 現 状

1 社会の動向

- ◎ 東日本大震災以降、食の安全のリスク要因に「放射性物質」という項目が加わり、農業生産者にとって出荷前の放射性物質検査など消費者ニーズに対応した負担が増加している。また、原発事故の周辺地域では田畑の土壌汚染など、今もなお農業生産にとって極めて深刻な問題が生じている。
- ◎ わが国の農業は、耕作面積・農業就業人口、農業総産出額ともに減少しており、さらに農業就業人口に占める65歳以上の割合も6割弱と高齢化が進み、弱体化が進んでいる。また、農業は、食料供給機能のほかに、国土の保全、水源のかん養、良好な景観の形成など多面的機能を有していますが、近年は、農村を中心に高齢化、混在化が進み、耕作放棄地も増え続けることで、農業・集落機能が低下しています。
- ◎ 世界の食料需給は、人口の増加や新興国の急速な経済発展で重要が増加する一方で、反収の伸びの鈍化、異常気象の多発などで供給は不安定化し、中長期的にはひっ迫する懸念が強まっている。このような中、食料自給率を高めるとともに環太平洋連携協定（TPP）への参加を見据えた、農業分野の国際競争力の強化が急務となっている。
- 2 本市の現状（主な取組）
- ◎ 本市の3大基幹作物である、温室メロン、茶、米の生産額は年々減少傾向にあることから、ブランド力の強化及び販路拡大に向けた取り組みとして「ふくろい特産品宣伝隊支援事業」を展開するとともに、6次産業化の推進を図ることによる農産物の高付加価値化を進めることとしている。
- ◎ 農業の担い手の育成として、認定農業者数を増やすための経営改善計画の作成支援や新たな担い手として企業による農業参入の促進を図るとともに、強い担い手農業者を育成するため、経営における分析力、計画力、販売力などの力を高め、戦略的な経営力を身につけるための取り組みを進めている。また、新規就農者の育成・確保として、本格的な農業を希望するニーズに対応するため「はじめよう農業人育成事業」を行っている。
- ◎ 学校給食で地場産の野菜などを使ったメニューを導入し、「ふるさと給食の日」や「ふじのくに地産地消の日」を設けるなど、地元の旬な食材を活かす地産地消を推進するとともに、市内小学校において田畑で作物を育て食す体験学習を展開し、農を活かした授業づくりを進めている。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

1 取組指標の評価 【※ 実績値は、各年度末における最新数値】 評価結果の平均値（A） 1.3

<評価基準> 4:達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3:達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% 2:達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1:達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%

番 号	指 標 名	項 目	現状値(計画)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	農業産出額【億円】	目 標 値	－	114.2	114.4	114.6	114.8	115.0	115.0
		実 績 値	114.0	99.7	99.2				
		達成率	－	87.3	▲ 12.5	86.7	▲ 0.5		
		評 価	－	1	1				
2	認定農業者数（経営体含む）【経営体】	目 標 値	－	245	245	251	257	262	268
		実 績 値	237	240	233				
		達成率	－	97.9	1.2	95.1	▲ 2.9		
		評 価	－	2	1				
3	地場産の農産物（米以外）を使用した学校給食日数【日】	目 標 値	－	84	84	84	84	84	84
		実 績 値	60	54	69				
		達成率	－	64.2	▲ 10.0	82.1	27.7		
		評 価	－	1	2				
4	農地流動化面積【ha】	目 標 値	－	899	899	903	907	910	918
		実 績 値	862	891	867				
		達成率	－	99.1	3.3	96.4	▲ 2.6		
		評 価	－	2	1				

- 【指標に影響を与えた主な要因】
- ◎ 認定農業者数：農業者の高齢化や後継者の不足、複数の認定農業者による法人化等により認定農業者数が減少した。
- ◎ 地場産の農産物を使用した学校給食日数：「ふるさと給食の日」等を設け、地元産食材を使った献立を多く取り入れた結果、日数が増えた。

2 指標で表すことが困難な成果

- ◎ フロンティア農園プロジェクトの取り組みは、市民や地域住民・企業と行政のパートナーシップにより、村松・鷲巣6.0haの耕作放棄地の再生、作付け、収穫等を行うもので、これらの体験を通じて農への理解が深まるなど、後世に優良な農地と農の文化を継承していく第一歩となった。
- ◎ 「農地・水・環境保全向上対策事業」の取り組みは、土壌や生物多様性の保全、水源かん養、景観形成など、豊かな自然環境の保全向上に寄与している。

『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果

1 主要事業の評価

番 号	主 要 事 業 名	H23 事業費 【千円】	事業評価表の評価結果			
			有効性	効率性	廃止の影響	
			4. 有効 3. 概ね有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 効率的 3. 概ね効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 影響あり 3. どちらでもない 2. 影響ない 1. 代替手法がある	
1	西部農業共済組合補助事業	2,799	4	4	4	
2	ふくろいブランド米開発販売促進協議会補助事業	376	4	3	4	
3	茶品評会出品対策事業費補助事業	1,900	4	1	4	
4	袋井市農業振興会補助事業	2,899	3	2	4	
5	袋井市クラウンメロン振興協議会補助金	1,500	4	4	4	
6	農業経営基盤強化資金利子補給金	2,610	4	4	4	
7	農地・水保全管理支払交付金事業	31,200	4	4	4	
8	農業近代化資金利子補給金	228	4	4	4	
9	袋井茶振興協議会補助事業	2,200	4	4	4	
10	袋井市農業振興推進事業費補助金	1,434	4	4	4	
11	ふくろい特産品宣伝隊支援事業	878	4	4	4	
12	6次産業化促進支援事業補助金	500	3	3	4	
13	はじめよう農業人育成事業	502	4	4	4	
14	畜産振興対策事業	500	4	4	4	
15	耕作放棄地対策事業	3,124	3	3	4	
16	市民農園拡充事業	85	3	3	3	
17	フロンティア農園プロジェクト	8,385	3	3	4	
18	県営農山漁村活性化プロジェクト支援事業	1,226	4	4	4	
19	出産・結婚祝品贈呈事務	2,702	4	2	3	
20						
21						
22						
23						
24						
25						
評価結果の平均値（B）		3.7	3.7	3.4	3.9	

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

1 取組の有効性等の評価 評価結果の平均値（C） 3.7

番 号	評 価 項 目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	コ メ ン ト 欄
1	有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	3					◎ 総合計画の行政経営方針に「農を活かしたまちづくりの推進」を掲げ、豊富な農資源を最大活用し生産から販売、食育に至るまで施策展開しており、市民生活の質の向上及び産業振興に寄与している。 ◎ フロンティア農園プロジェクトや耕作放棄地対策事業など、本地域の地域資源である農地を有効に活用していく取り組みが、市民とのパートナーシップのモデル的な取り組みとなっている。
2	必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	4					◎ 本市は、県下有数の農業生産地域であり農業は基幹産業となっている。また、総合計画の行政経営方針に「農を活かしたまちづくりの推進」を掲げて、各政策・取組を横断的にかつ効果的に展開されている。 ◎ 地産地消の取り組みを進めることで、地域経済の活性化だけでなく、食育や地域の自然や文化への理解・関心を高める効果が得られるため、必要性は高まっている。
3	緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	4					◎ 昨年度立ち上がった商工会議所農業産業部会と連携し、新たな視点での農業経営の仕組みづくりを目指す機会である。 ◎ 農業者の高齢化による担い手不足や耕作放棄地の増加が年々深刻化しており、経営体への農地集積を計画的に実施する必要がある。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

1 総合評価 <評価基準> 4 ～ 3.6：順調 3.5 ～ 3：概ね順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する

取 組 の 評 価			コ メ ン ト 欄
2.9	一部に改善を要する		◎ 農業者の高齢化による担い手不足や耕作放棄地の増加が年々深刻化していることから、経営体等への農地集積を計画的に実施し、“オール袋井”による多様な担い手の参画と連携により、本市の農業を支えていく必要がある。
各評価結果の平均値			◎ 農業経営を安定させるためには、消費者に選ばれる農産物づくりが必要がある。ふくろい宣伝隊支援事業などを通し特産品のPRやニーズの現状把握に取り組んだことは、消費者目線に立った戦略展開の足が掛かりとなっており、さらなる差別化への取り組みが期待できる。
取組指標の 評価結果（A）	主要事業の 評価結果（B）	有効性等の 評価結果（C）	◎ 農地保全のための取組は着実に進んでいる。農地には、農産物の生産のほか、水源かん養、生物多様性の保全、景観形成など多面的かつ公益的な機能があることから、地域全体が享受できるものとして市民が下支えする風土を築くことが、より一層求められる。
1.3	3.7	3.7	

2 取組の基本方針別 今後の展開方向

番 号	取 組 の 基 本 方 針	H22	H23	H24	H25	H26	H27	今 後 の 展 開 方 向
1	担い手の育成	継続推進 ➡	継続推進 ➡					認定農業者の法人化や企業参入など、儲かる農業を促進するための強い担い手農業者の育成に取り組むとともに、趣味の域を超えて、本格的に農業経営を希望する市民ニーズに対して、栽培技術等の専門的知識を学ぶ講座を設けるなど、多様化する農業者への支援措置を充実させる。
2	利用集積の推進	継続推進 ➡	継続推進 ➡					農地の流動化を促進し、意欲と能力のある農家への農地の利用集積を推進するため、袋井市農業委員会やJA遠州中央等の関係機関と一体となった農地銀行を主体として、認定農業者及び大規模農業を営むビジネス経営体への利用集積を促進する。
3	農産物の高付加価値化	拡充 ↷	拡充 ↷					袋井商工会議所の農業産業部会とも連携した6次産業化の取り組みなどにより、戦略的に売れる農産物作りを支援する。また、他地域との差別化を図るため、有機農業の推進や新品種の導入による高品質化及びブランド化の促進などを強化する。
4	地産地消の推進	継続推進 ➡	拡充 ↷					地域内消費の拡大を図るため、農産物直売所の整備を促進するとともに、地場農産物を材料とする加工品づくり開発及び普及への支援を行う。また、学校給食における地場産品の利用率を高めるため、「地産地消の日」の継続実施や、地元生産者との連携体制の強化を図る。
5	農地の有効活用	継続推進 ➡	継続推進 ➡					農作業条件の向上や農家の経営規模拡大のサポートに繋がるよう、用排水改良等の土地改良事業や既存農道の適切な維持・管理を実施する。また、農地の持つ優れた公益機能（生物多様性の保全・水源かん養・景観形成等）を守るため、耕作放棄地対策など、農地の有効活用に向けた取り組みを地域が一体となって推進する。
6	農資源のさらなる有効活用	拡充 ↷	拡充 ↷					行政経営方針に位置づけられた「農を活かしたまちづくりの推進」に基づき、農との関わりによる健康増進や福祉、教育、コミュニティの充実など、市民生活の質の向上を高める取り組みを積極的に展開する。

【その他留意事項】